

Contents *****

特集：地政学リスクの時代を考える	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”The valley and the delta” 「シリコンバレーと珠江デルタ」	7p
<From the Editor> 時代は「応仁の乱」か	8p

特集：地政学リスクの時代を考える

先週はトランプ大統領が、米中首脳会談の最中にまさかのシリア空爆に踏み切りました。あのトランプ氏が、化学兵器の使用に義憤を感じて人道的介入とは驚くしかありませんが、このことは北朝鮮に対する痛烈なプレッシャーとなっていることでしょう。

今週の金融市場は「地政学リスク」を嫌気して、「有事の円高」と「株安」が進行しています。当然の動きのように見えますが、あらためて”Geo-Political Risk”とは何かと考えると、明快に説明することはなかなか難しい。われわれはこの便利な言葉の裏側に、何かを覆い隠しているのではないのでしょうか。地政学リスクとは何なのか。そもそもの「地政学」や近年の歴史に立ち返って検討を加えてみました。

●どこからどこまでが「地政学」なのか

最初にクイズから始めよう。

以下に最近の市場で実際に起きている現象を5点並べてみた。これらのうち、「地政学リスク」と呼びうるのはどこからどこまでだろう。

1. 北朝鮮による核実験、ミサイル発射などを警戒して韓国ウォンが売られる
2. 米軍による北朝鮮攻撃の可能性を嫌気して、国際的なマネーの移動が緩やかになる
3. 米軍のシリア空爆に伴って、中東情勢の不透明化から石油価格が上昇する
4. フランス大統領選挙で、ルペン候補が勝つ可能性が上昇してユーロが売られる
5. 東京都議会選挙での自民党大敗を予測して、外国人投資家が日本株を売る動きがある

上記は別に正解があるわけではない。普通に考えれば 1~3 までが地政学リスクで、4 や 5 は普通の政治リスクではないかと思う。ただし、昨年の Brexit やトランプ現象を、「地政学リスク」と捉える向きもあった。この辺の線引きはいかにも曖昧で、この言葉が恣意的に使われていることは間違いなさそうだ。

日本では数少ない地政学研究者の奥山真司氏（国際地政学研究所上席研究員）によれば、「地政学（Geo Politics）」という言葉自体が濫用され、定義もバラバラなどところがある。ジョセフ・ナイ教授曰く、「それは愛と同じで、愛が存在することは誰もが認めるが、その定義は人によって違う」といった状態であるらしい。

集合の概念で行くと、地政学は戦略研究の一部であり、下記のように政治学に包摂されることになる。その中でも軍事に関係があり、「地図を使って考える」という点に特色がある。筆者の理解した範囲でポイントを挙げれば、①「国家」の立場から、②「地理」という人間が変えられないものを前提に、③「戦略」を考える学問で、④特に「戦争」に関する思考が中心になる、といったところだろうか。

政治学 ⊃ 国際関係論 ⊃ 安全保障論 ⊃ 戦略研究 ⊃ **地政学（古典的地政学）**

それでは「地政学リスク」という言葉はいつ誕生したのか。一般には、2002年9月にグリーンSPAN FRB 議長が公聴会で使って有名になったとされている。が、「日経テレコン」で検索してみると、同年6月17日時点で「市場関係者の間では『地政学リスク』という表現も定着した」といった新聞記事を発見することができる¹。どうやらグリーンSPAN議長が自身で造語したものではなく、市場関係者の間では既に Buzzword になっていたのであろう。当時の不透明な金融市場を表すには、ピッタリな表現であった²。

2002年9月はまことに微妙な時期であった。ちょうどその1年前に、「9/11、同時多発テロ事件」があり、「世界が変わった日」（The Economist 誌）と評されていた。アフガニスタンでは「対テロ戦争」が継続中であり、全世界にとって「テロの脅威」は切実なものであった。そんな緊張感が、「地政学」という古い言葉を想起させたのではないか。

9月12日にはブッシュ大統領が国連総会で演説し、「イラクの安保理決議不履行」を批判している。これが半年後のイラク戦争の伏線となるのだが、皆が薄々その可能性を感じつつも、「ブッシュ政権はどこまで本気なのか」を測りかねている状態であった。

日朝首脳会談が行われたのも2002年9月である。小泉首相が平壤に飛んで金正日総書記と会い、それまで日本人が「見て見ぬふり」をしてきた拉致問題が一気に明るみに出た。これまた従来の世界観を一変させる事件であった。”Geo-Political Risk”という言葉が誕生したのは、こんな風に内外ともに「もやもやした」時期であった。

¹ NY 発株式レポート「業績修正が本格化／下値模索する展開」（日経金融新聞、2002年6月17日）

² 同議長は、難解な言葉を使って市場を煙に巻く名人であった。「根拠なき熱狂」（Irrational Exuberance）や「謎」（Conundrum）は、時代を飾った名作とっていいだろう。

●計算できるリスクはそんなに怖くない

ところがこの不透明感は、半年後にイラク戦争が勃発すると同時に解消することになる。2003年3月19日に米軍のイラク侵攻が始まると、前後1週間でNY株価は8%上昇し、ドルは対ユーロと対円で上昇した。また石油価格は1バレル30ドルを割り込み、金や債券は売られた。すなわち「リスク・オン」となったのである³。

市場が嫌っていたのは、「不確実性」(Uncertainty)であった。ところが米国がイラクを攻撃するという事実が確定した瞬間に、「これから始まるのは戦争」であることが明らかになった。そうなると一気に怖さは消えてしまう。目の前にあるのは、確率的事象である「リスク」(Risks)になった。哀しいかな人類は、戦争に関する経験をたくさん積んでいるから、その先の見当がついてしまうのだ⁴。

実際に2003年からの世界経済は、息の長い上昇過程に入る。中国など「BRICs」と呼ばれる新興国が高度成長を続け、石油などの資源価格も右肩上がりとなった。ただしその直前には、市場が「地政学リスク」に怯えていた2002年があったのである。

経済学において、この「リスク」と「不確実性」を分けたのはフランク・ナイトの功績である。前者は計算できる確率的事象であり、後者は確率を計算できない事象である。

計算できるリスクは、実はそれほど怖くはない。例えばわれわれは、東京直下型地震がいつ来るか分からないことを知っている。それでも平気で生活していられるのは、最悪の事態のイメージがあること、ある程度の準備やシミュレーションがあること、そして「損害保険」などの対抗手段が用意されているからであろう。

逆に、計算できない不確実性は非常に怖く感じられるものである。「3/11震災」の直後は、まさしくそういう状態であった。大規模な原子力災害という事態に、何も手がつかないといった体験をした人は少なくなかったことだろう。前例のないこと、「想定外」のことに対して人は弱い。もちろん経済活動にとっても、大きな負担となってしまうのである。

経済学者ナイトが偉大であった点は、つまるところ人間社会において不確実性は排除できないから、経営者はこれに対処しなければならない。そして利潤とは、不確実性に対処することに対する報酬である、と喝破したことである。

確かに企業を取り巻く環境は、計算できることばかりではない。かならずどこかに「不確実性」があって、そこはアニマル・スピリッツで乗り越えていかなければならない。端的に言えば、どこかで迷いを断って「エイヤア」と蛮勇を奮う必要がある。

この点、「先行き不透明性」を強調することが多い最近の日本企業には、反省すべき点があるのではないだろうか。「地政学リスク」という言葉も、行動しないことの便利な言い訳として使われている面が無きにしも非ずだと思う。

³ 2003年当時は、Risk-on/Risk-offといった言い方はまだなかったと思う。

⁴ 例えば「遠くの戦争は買い、近くの戦争は売り」といった相場格言もある。

●21世紀は「地政学リスク」とともに

とはいうものの、2002年に誕生した「地政学リスク」という言葉は、今では完全に定着している。今世紀に入ってから、経済活動が「確率を計算できない不透明性」に直面する機会が増えているからであろう。

再び日経テレコンを使って、日経各紙に過去の全期間、見出しに「地政学リスク」という言葉が使われた記事が何件あったかを検索してみた。全部で401件もあった。

○日経各紙に登場した「地政学リスク」の記事

2003年	11件	→「イラク戦争」で初登場
2004年	13件	→「邦人人質事件」に反応
2005年	7件	
2006年	21件	→北朝鮮の核実験、ミサイル発射に反応して増加
2007年	6件	
2008年	5件	→リーマンショックで地政学リスクを忘れる
2009年	4件	
2010年	5件	
2011年	17件	→「3/11震災」と「アラブの春」
2012年	11件	→尖閣問題などにはあまり反応せず
2013年	15件	
2014年	168件	→ウクライナ問題、石油価格下落で一気に増加
2015年	58件	→「戦後70年」で歴史問題の年
2016年	26件	
2017年	34件	→トランプ政権発足で今年も多い？

当初は中東における事件ばかりが取り上げられていたが、2006年には北朝鮮が主役に躍り出るようになる。逆に中国がらみで使われることは多くない。

リーマンショックの前後には、言葉の登場回数が減っている。たぶん「地政学どころではない」と思われたのだろう。例えば2008年夏にはロシア軍による南オセチア侵攻が行われているのだが、グルジア問題を市場の材料視した記事は非常に少なかった。

同様に2011年は「アラブの春」の年であり、中東各国で同時発生的な民主化とそれに起因する政情不安が始まった。シリア情勢やISISの問題もここから始まっている。ところが「地政学リスク」の記事は多くない。国内の「3/11震災」の方が、よっぽど大問題だったのであろう。他にもっと怖いものがあるとき、地政学リスクは見過ごされやすい。

「地政学リスク」が大ブレイクを遂げたのが2014年である。この年はウクライナ問題をめぐって米ロ関係が緊張し、ISISによる中東情勢の悪化があり、マレーシア航空機撃墜という謎の事件もあった。他方、オバマ政権は「世界の警察官」を辞めると明言していた。また、この年の夏からは、1バレル100ドルを超えていた石油価格が急落する。かように「説明しにくい事態」が連続すると、この言葉の使用頻度は急速に増えるのである。

●地政学リスクを高めるさまざまなトレンド

それではなぜ 21 世紀になって、「地政学リスク」が注目を集めるようになったのか。思いつくままに挙げてみよう。

1. 国際情勢の変化

- 国際関係が多極化し、新興国の影響力が増大したこと。逆に言えば、冷戦時代や米国一極時代には、超大国の動きだけを見ていれば用が済んだ。
- グローバル化の進展とともに、安全保障と経済が一体で動くことが増えた。特に急成長した中国は、政治と経済を絡めて動くことが多い。
- アルカイダ、ISIS など行動原理を読みにくい「非国家型アクター」が登場し、小さなグループでも大きな影響力を行使できるようになった。あるいはウィキリークスのように、個人がネットで国家を脅かす事態も生じている。

2. 世界経済の変化

- 先進国人口の高齢化に伴い、年金などのグローバルマネーが肥大化している。それらが一斉に動くために、市場のボラティリティが上がっている。
- 国際的な金融危機を何度も経験したために、為替レートや資源価格の急激な変化によって Winner と Loser ができる事態に各国が慣れてしまった。
- 2008 年以降（After Crisis）は世界経済の成長率が低下し、政治的なショックに対して以前よりも脆弱になっている。

3. 情報環境の変化

- グローバル化や情報化の進展に伴い、全世界のプレイヤーが「共通のモノサシ」を持つようになっている。その結果、意見の多様性が失われ、市場が一斉にひとつの方向に走りやすくなっている。
- 地政学リスクに対する分析やコンサルを行う専門家集団も誕生している（例：イアン・ブレマー率いる「ユーラシアグループ」）。しかし情報を扱う集団が高度に専門化し、将来を予測することがかえって難しくなっている面もある⁵。
- マスメディアの地位が低下して SNS 全盛時代になると、情報源の偏りから「民意の暴走」が起きやすくなる。

こうしてみると、上記はいずれも不可逆的なトレンドであり、「地政学リスク」に振り回される日々は当面、終わりが無いように見える。

⁵ 組織が細分化、孤立化することを最近「サイロエフェクト」と呼ぶらしいが、わが国には「タコソボ化」というより優れた表現がある。

●「不安定な民意」が生む「アブない政治」

本誌 P4 に戻ると、日経各紙の見出しに「地政学リスク」が登場した記事は、2017 年は 4 月中旬時点でもう 34 件もある。この調子だと、年間 3 ケタは堅いのではないだろうか。今年は 2014 年以來の「地政学リスクの当たり年」ということになりそうだ。

それというのも、トランプ大統領が計算不能な「不確実性」を高めているからだ。なにしろ元不動産王は、「交渉の要諦は予見不可能性にあり」と言っていたくらいである。大統領になってもその流儀は変わらず、就任以來、驚かされることの連続である。

先週行われたシリア空爆は、いよいよ米軍もそのトランプ流儀で動くようになったことを意味している。それを首脳晩餐会の最中に突き付けられた習近平国家主席は、さぞかし面喰ったことだろう。さらに今週のトランプ大統領は、朝鮮半島に空母カールビンソンを派遣して軍事的圧力をかけている。北朝鮮が核実験に踏み切れれば、今にも先制攻撃するぞと言わんばかり。過去の常識がまったく通用しない、前代未聞の米国外交である。

この間にトランプ政権を支えるスタッフも様変わりした。オバマケア廃止の議会工作が失敗したことで、「ポピュリスト路線」のバノン首席戦略官や「共和党本流派」のプリーバス首席補佐官の影響力が後退した。この間にクシュナー上級顧問を中核に、マクマスターNSC 担当補佐官、マティス国防長官といった「安保のプロ」が支える構図ができあがった。「最初の 100 日」の到来を前に、もう「トランプ政権 2.0」が出来上がったように見える。このチーム、議会工作は未知数だが、とりあえず米軍は動かせる。

こうしてみると、やはり昨年のトランプ現象や Brexit も、「地政学リスク」の高まりという文脈で理解する方がいいのかもしれない。さまざまな国において、「不安定な民意が不安定な政治家を選択する」ことが繰り返されている。それが世界を不安定化しているのだが、民主的な手続きで決められたことだけに始末が悪い。

半分冗談、半分本気で以下のようなものをまとめてみた。ドゥテルテ大統領から小池都知事まで、「トランプ流」をアレンジして上手に使っている政治家は、世界中に少なくないのではないだろうか。

○当世風「ポピュリスト指導者」の手法

- * 国内重視。外交軽視。しばしば「××ファースト」がスローガンになる
- * 左よりは右。ハトよりはタカ。リベラル派叩きは票になる
- * 敵を上手に作る。エスタブリッシュメントやマスメディアは格好の標的
- * ベテラン政治家や官僚を嫌う。素人っぽさが売り
- * アンチ・エリートで、庶民にも分かりやすいストレートな語り口
- * 反腐敗。税金の使途に厳しい態度。海外援助などはもつてのほか
- * 移民や難民に対して厳しい態度を取る

<今週の The Economist 誌から>

”The valley and the delta”

「シリコンバレーと珠江デルタ」

Leaders

April 8th 2017

*米中首脳会談直前に、The Economist が「米中ともに開放系経済で成功している」と指摘しています。Silicon Valley と Pearl River Delta (PRD) の対比はなるほど面白い。

<抄訳>

かつて米中は違いを指摘する方が簡単だった。片や自由経済、片や中央統制。あるいは民主主義対他国の介入からの自由とか。今週、ドナルド・トランプと習近平の会談が行われるが、こうした違いは接近するはずである（気候変動問題だけは逆かも知れない）。

両首脳はともに「強い指導者」が売りである。米大統領は文字通りだし、中国国家主席も個人的忠誠が求められる。中身も似ている。両者は自由貿易を支持するものの、経済ナショナリストである。中国当局は関税や独禁法、官製メディアを使って外国企業を狙い撃ちし、自国企業には補助金を投入し、国有企業の退場は許さない。逆にトランプ氏は、中国製品に厳しく当たる。世界観はゼロサムゲームで、貿易赤字は負け、黒字は勝ちなのだ。

両首脳は開放性に疑念を持つ。中国は地上でもっとも閉鎖された巨大社会であり、ネットは万里の長城が検閲している。資金流出もコントロールされている。投資規制があつて資本流入も止められる。米国も全く違う国だが、トランプ氏は孤立主義傾向があり、雇用やサプライチェーンや技術を国内に留めておきたい。移民は脅威であつてチャンスなどではないと思っている。今週は労働ビザ引き締めを開始する。彼もまた壁好きなのだ。

かかる姿勢は両国にとって資するものではない。開放経済の良さを知りたかったら、両首脳は国内のもっとも元気な経済を見れば良い。シリコンバレーは世界の人々のあこがれで、コスモポリタニズムが賛美される。2016 年には、10 億ドル超ベンチャー企業の半分以上が移民によって設立され、外国生まれ比率は人口の 1/3 を超える（全国平均では 13%）。

中国国内にも有力な根拠がある。中国南部の珠江デルタ (PRD) には広州、香港、マカオなど 9 都市が並ぶ。PRD こそは中国の奇跡の中心部だ。80 年代に鄧小平が始めた改革開放路線のお陰で、面積で 1%、人口で 5%のこの地域が GDP の 10%を生み出している。

PRD が成功したのはもっぱら民間だったからだ。100 社を超える国有企業のうち、ここにあるのは 4 社のみ。海外のアイデアと投資を大事にしたからこその変容ぶりである。深圳に経済特区が置かれたのは 1980 年のこと。今では新興モノづくり企業のシリコンバレーだ。この三角州には対外直接投資の 1/5 が集中する。輸出入に関わる汚職や官僚主義はほとんどない。香港の民主主義は揺さぶられているが、経済はグローバルな能力と資本の中心地である。本土の企業は、香港株式市場の時価総額の約半分を占めている。

資本と人とアイデアは、米国の内外で自由に動く。中国の対外関係は良くて浸透性といったところだ。しかし米中首脳は今や開放性を信じていない。会談場所はマー・ア・ラゴかもしれないが、「谷」と「三角州」の教訓を忘れるべきではないだろう。

<From the Editor> 時代は「応仁の乱」か

以下の小文は、北日本新聞4月9日付「時論」に寄稿したものです。ここに書いたようなことが、文字通り「地政学リスクの時代」ということなのかな、と感じています。

ちなみに入稿したのは4月6日で、その時点ではまさか「シリア空爆」が実行されるとは思ってもいませんでした。

不思議な現象が起きている。日本中世史を研究する呉座勇一氏の新書『応仁の乱』（中公新書）が売れているのだそう。真面目な研究書が31万部突破というから尋常ではない。

「応仁の乱」と言えば、名前だけなら誰でも知っている。ところがかくいう筆者も、「人よ虚し」（1467年）という年号以外はほとんど忘れていた。京都が戦場となり、日本中が東軍と西軍に分かれて戦ったこと、それで室町幕府が有名無実になって戦国時代に突入したこと、などがかろうじて思い起こされる。細川勝元、山名宗全という東西の両大將の名前を思い出せた人は自慢していいだろう。

出版元が作った本書の広告が面白い。「スター不在」「勝者なし」「ズルズル11年」「地味すぎる大乱」などと自虐的なフレーズが並んでいる。1994年にはNHK大河ドラマが、応仁の乱を題材とした『花の乱』を制作している。八代将軍足利義政の妻、日野富子を主人公にしたのは当時としては画期的だが、番組は低視聴率に泣いた。実に2010年に『平清盛』が記録を更新するまで、歴代最低を誇ったという。

通常、歴史ドラマは英雄が登場する戦国時代や幕末が好まれる。信長や龍馬が活躍するドラマには新しい時代を切り開く躍動感があるし、今日的な教訓を得ることもできる。ところが、「家督争い」を発端とする応仁の乱は魅力に乏しい。登場人物が多過ぎて、話がややこしいこともマイナス要素であろう。

あらためて本書を読んでもみると、なるほど応仁の乱とは「ぐだぐだ」で「もやもや」した戦いである。きっかけはささいな事件であり、当初は「すぐに片が付くだろう」と皆が甘く考えている。それがさまざまな思惑が絡んで長期化、総力戦化してしまう。しまいには誰が敵で、誰が味方かもわからなくなってしまう。

しかもこの戦い、終戦処理がなされていない。長引く戦いに疲れた西軍が自国に帰り、それで終戦となっただけである。これでは平和はやってこない。将軍の権威も形無しで、以後はそれまで奇跡的に保たれてきた秩序が崩壊してしまう。

われわれは無意識のうちに、戦争と言えば最後は勝者と敗者が確定し、戦後体制が構築されて平和が到来するものだと考えている。第二次世界大戦はたまたまそういう戦いであつたけれども、応仁の乱や第一次世界大戦のようによく分からない終わり方をする事だ。つまり戦争とは、ドラマになるものばかりではないということだ。

あらためて世界を見渡せば、各地でポピュリスト政権が誕生し、思慮の乏しい政治や外交が行われようとしている。危険な兵器を弄ぶ独裁者も居る。この先に控えているのは「ぐだぐだ」で「もやもや」した乱世なのかもしれない。いや、ひょっとすると冷戦終了以降、かろうじて維持されてきた国際秩序も、今や危うくなっているのではないか。

そんな不透明感が、『応仁の乱』への関心を高めているのだとしたら怖い話である。余計な話ながら、今年が開戦 550 年に当たる。

* 次号は 2017 年 4 月 28 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com